

【Q1】「公共測量実施計画書」を提出していない公共測量を実施しましたか。

回答の状況	回答のあった2,005件のうち、公共測量実施計画書を提出した測量以外に公共測量を「実施した」と回答した件数は118件(5.9%)、「実施していない」と回答した件数は1,801件(89.8%)、「わからない」と回答した件数は86件(4.3%)であった。		
調査の結果	実施していない 89.8%	前回の調査	実施していない 88.3%
結果の分析	計画書は概ね提出されている。		

【Q2】「公共測量実施計画書」は主にどなたが作成しましたか。

回答の状況	回答のあった1,309件のうち、「自らの機関(職員)」と回答した件数は257件(19.6%)、「測量作業機関(公共測量実施計画書の作成を仕様書等に明記している)」と回答した件数は989件(75.6%)、「その他」と回答した件数は63件(4.8%)であった。		
調査の結果	直営 19.6%、外注 75.6%	前回の調査	直営 14.3%、外注 84.2%
結果の分析	外注で計画書を作成させている計画機関が多い。		

【Q3】「公共測量実施計画書」の作成にあたり、利用できる公共測量成果を調べていますか。

回答の状況	回答のあった1,281件のうち、公共測量の実施にあたり、「自らの機関及び他の機関の公共測量成果を調べている」と回答した件数は234件(18.3%)、「自らの機関の公共測量成果のみ調べている」と回答した件数は121件(9.4%)、「他の機関の公共測量成果のみ調べている」と回答した件数は10件(0.8%)、公共測量成果を「測量作業機関に調べさせている」と回答した件数は831件(64.9%)、「調べていない」と回答した件数は85件(6.6%)であった。		
調査の結果	調べている 28.5%、いない 6.6%、外注 64.9%	前回の調査	調べている 34.2%、いない 4.6%、外注 61.1%
結果の分析	外注で測量成果を調べさせている計画機関が多い。		

【Q4】他の機関の公共測量成果について、測量法第44条に基づく測量成果の使用承認を得て使用したことがありますか。

回答の状況	回答のあった1,251件のうち、他の機関の公共測量成果について、測量法第44条に基づく測量成果の使用承認を得て使用したことが「ある」と回答した件数は536件(42.8%)、「ない」と回答した件数は715件(57.2%)であった。		
調査の結果	他の機関の測量成果を使用している 42.8%、いない 57.2%	前回の調査	—
結果の分析	他の機関の測量成果を使用していない主な理由：他の機関の公共測量成果を使用することなく公共測量を実施している 83.5% (前回の調査 —)。		

【Q5】公共測量の実施及び終了時には、測量法第14条及び第39条により、関係都道府県知事に通知を行っていますか。

回答の状況	回答のあった1,274件のうち、公共測量の実施及び終了の通知を「行っている」と回答した件数は1,061件(83.3%)、「行っていない場合がある」と回答した件数は57件(4.5%)、「行っていない」と回答した件数は156件(12.2%)であった。		
調査の結果	通知を行っている 83.3%	前回の調査	通知を行っている 72.7%
結果の分析	実施及び終了時には概ね通知されている。		

【Q6】公共測量の測量成果を得たときは、測量法第40条により、その写を国土地理院長に送付していますか。

回答の状況	回答のあった1,246件のうち、公共測量成果の写しを国土地理院の長に「送付している」と回答した件数は1,176件(94.4%)、「送付しているものと送付していないものがある」と回答した件数は21件(1.7%)、「送付していない」と回答した件数は49件(3.9%)、「わからない」と回答した件数は29件(2.3%)であった。		
調査の結果	測量成果の写を送付している 94.4%	前回の調査	測量成果の写を送付している 88.1%
結果の分析	測量成果の写は概ね提出されている。		

【Q7】貴部局に、測量の資格を有している方はいますか。

回答の状況	回答(複数回答可)のあった2,164件のうち、当該部署に「測量士の資格を有する者がいる」と回答した件数は298件(13.8%)、「測量士補の資格を有する者がいる」と回答した件数は548件(25.3%)、測量技術者が「いない」と回答した件数は878件(40.6%)、「わからない」と回答した件数は440件(20.3%)であった。		
調査の結果	測量士 13.8%、士補 25.3%、いない 40.6%	前回の調査	測量士 21.6%、士補 —、いない 53.9%
結果の分析	測量士、測量士補ともに一定数在籍しているが、測量士は特に少ない。		

【Q8】公共測量は、基本測量成果又は審査済みの公共測量成果を用いて実施しなければならないということをご存知ですか。

回答の状況	回答のあった2,012件のうち、基本測量成果又は審査済みの公共測量成果を用いて公共測量を実施しなければならないことを「知っている」と回答した件数は1,628件(80.9%)、「知らない」と回答した件数は384件(19.1%)であった。		
調査の結果	知っている 80.9%、知らない 19.1%	前回の調査	知っている 84.1%、知らない 16.9%
結果の分析	既存の測量成果を用いて公共測量を実施することが概ね認知されている。		

【Q9】公共測量の測量成果検定について、仕様書で指示していますか。

回答の状況	回答のあった2,011件のうち、公共測量の測量成果検定を仕様書で「指示している」と回答した件数は969件(48.2%)、「指示しているものと指示していないものがある」と回答した件数は69件(3.4%)、「指示していない」と回答した件数は479件(23.8%)、「測量成果検定を行っていない」と回答した件数は127件(6.3%)、「公共測量を実施していない」と回答した件数は367件(18.2%)であった。		
調査の結果	成果検定を仕様書で指示している 48.2%、いない 23.8%	前回の調査	指示している 51.2%、いない 22.1%
結果の分析	成果検定を仕様書で指示していない主な理由: 測量作業機関に任せている 40.5% (前回の調査 50.7%)。		

【Q10】永久標識又は一時標識を設置した場合、測量法第21条及び第39条により、関係都道府県知事に通知を行っていますか(永久標識の場合は、第37条により、国土地理院長にも通知が必要です)。

回答の状況	回答のあった2,002件のうち、永久標識又は一時標識設置の通知を「行っている」と回答した件数は652件(32.6%)、「行っていない場合がある」と回答した件数は63件(3.1%)、「行っていない」と回答した件数は230件(11.5%)、「永久標識及び一時標識を設置していない」と回答した件数は672件(33.6%)、「公共測量を実施していない」と回答した件数は385件(19.2%)であった。		
調査の結果	通知を行っている 32.6%、いない 11.5%	前回の調査	通知を行っている 58.3%、いない 33.1%
結果の分析	通知を行っていない主な理由: 測量法に規定があることを知らなかった 32.5% (前回の調査 28.3%)。		

【Q11】これまでに設置した公共基準点、撮影した空中写真、作成した図面などの公共測量成果は、一般の閲覧に供していますか。

回答の状況	回答のあった2,000件のうち、「無償で全部の成果を一般の閲覧に供している」と回答した件数は563件(28.2%)、「有償で全部の成果を一般の閲覧に供している」と回答した件数は158件(7.9%)、「無償で一部の成果を一般の閲覧に供している(他の成果は有償で閲覧可)」と回答した件数は68件(3.4%)、「無償で一部の成果を一般の閲覧に供している(他の成果は閲覧不可)」と回答した件数は190件(9.5%)、「有償で一部の成果を一般の閲覧に供している(他の成果は閲覧不可)」と回答した件数は124件(6.2%)、「全部の成果を一般の閲覧に供していない」と回答した件数は586件(29.3%)、「公共測量成果がない」と回答した件数は311件(15.6%)であった。		
調査の結果	一般の閲覧に供している 55.2%	前回の調査	—
結果の分析	およそ半数の計画機関において、独自に公共測量成果を一般の閲覧に供している。		

【Q12】公共測量成果の入手を希望する申請があった場合に、書面による交付又は電子データによる提供を無償で行っている成果の種類をお答えください。

回答の状況	回答(複数回答可)のあった2,215件のうち、「該当するものがない」と回答した件数は1,072件(48.4%)、「空中写真」と回答した件数は206件(9.3%)、「地図(都市計画基図など)」と回答した件数は228件(10.3%)、「三次元点群データ」と回答した件数は98件(4.4%)、「基準点測量成果、水準測量成果(成果表など)」と回答した件数は525件(23.7%)、「その他」と回答した件数は86件(3.9%)であった。		
調査の結果	交付又は提供を無償で行っている 51.6%	前回の調査	—
結果の分析	およそ半数の計画機関において、独自に公共測量成果の交付又は提供を無償で行っている。		

【Q13】公共測量成果の入手を希望する申請があった場合に、書面による交付又は電子データによる提供を有償で行っている成果の種類をお答えください。

回答の状況	回答(複数回答可)のあった2,099件のうち、「該当するものがない」と回答した件数は1,206件(57.5%)、「空中写真」と回答した件数は152件(7.2%)、「地図(都市計画基図など)」と回答した件数は334件(15.9%)、「三次元点群データ」と回答した件数は38件(1.8%)、「基準点測量成果、水準測量成果(成果表など)」と回答した件数は288件(13.7%)、「その他」と回答した件数は81件(3.9%)であった。		
調査の結果	交付又は提供を有償で行っている 42.5%	前回の調査	—
結果の分析	およそ半数の計画機関において、独自に公共測量成果の交付又は提供を有償で行っている。		

【Q14】貴部局では、一部改正された「作業規程の準則」を確認して作業を行っていますか。

回答の状況	回答のあった1,999件のうち、一部改正された「作業規程の準則」を確認して作業を「行っている」と回答した件数は1,509件(75.5%)、「行っていない」と回答した件数は167件(8.4%)、「存在を知らなかった」と回答した件数は323件(16.2%)であった。		
調査の結果	準則の一部改正を確認して作業を行っている 75.5%	前回の調査	準則の一部改正を確認して作業を行っている 80.5%
結果の分析	「作業規程の準則」の一部改正は概ね認知されている。		

【Q15】貴部局の業務で次の測量技術を使用したことがありますか。

①SfM/MVSによる三次元モデル生成、②UAVレーザ測量、③UAVレーザ測深、④MMS計測、⑤地上レーザ測量、⑥LidarSLAM

回答の状況	回答(複数回答可)のあった2,257件のうち、「SfM/MVSによる三次元モデル生成」と回答した件数は176件(7.8%)、「UAVレーザ測量」と回答した件数は182件(8.1%)、「UAVレーザ測深」と回答した件数は34件(1.5%)、「MMS計測」と回答した件数は143件(6.3%)、「地上レーザ測量」と回答した件数は120件(5.3%)、「LidarSLAM」と回答した件数は30件(1.3%)、新技術を「使用したことがない」と回答した件数は1,572件(69.6%)であった。		
調査の結果	測量新技術を使用したことがある 30.3%	前回の調査	—
結果の分析	現状、測量新技術は徐々に普及が進みつつある。		

【Q16】国土地理院では、衛星SARにより地盤沈下調査等の上下変動の把握に使用できる「衛星SARによる上下変動測量マニュアル」を令和6年6月6日に公表しました。本マニュアルを業務に導入したいと思いますか。

回答の状況	回答のあった2,008件のうち、本マニュアルを業務に導入したいと「思う」と回答した件数は108件(5.4%)、「思わない」と回答した件数は158件(7.9%)、「わからない」と回答した件数は732件(36.5%)、「存在を知らなかった」と回答した件数は984件(49.0%)、「その他」と回答した件数は26件(1.3%)であった。		
調査の結果	本マニュアルを業務に導入したいと思う 5.4%	前回の調査	—
結果の分析	地盤沈下等の把握を目的としたものであり、全ての計画機関で導入するものではないが、100を超える計画機関が導入する意欲を持っている。		

【Q17】GNSS測量機1台で測量が可能な「ネットワーク型RTK法」を使用した業務を計画したことがありますか。

回答の状況	回答のあった2,000件のうち、ネットワーク型RTK法を使用した業務を計画したことが「ある」と回答した件数は278件(13.9%)、「ない」と回答した件数は1,722件(86.1%)であった。		
調査の結果	ネットワーク型RTK法を計画したことがない 86.1%	前回の調査	—
結果の分析	ネットワーク型RTK法を計画したことがない主な理由: 技術的にわからなかった 70.3%(前回の調査 —)。		

【Q18】今後の都市計画基図の更新の見込みがありましたらお答えください。

回答の状況	回答のあった871件のうち、都市計画基図の「更新範囲や更新頻度などが現状より拡充される見込みである」と回答した件数は19件(2.2%)、「更新範囲や更新頻度などが現状と変わらない見込みである」と回答した件数は285件(32.7%)、「更新範囲や更新頻度などが現状より縮小される見込みである」と回答した件数は29件(3.3%)、都市計画基図について「特に更新の見込みはない」と回答した件数は389件(44.7%)、「現在は都市計画基図を更新していない」と回答した件数は50件(5.7%)、「その他」と回答した件数は99件(11.4%)であった。		
調査の結果	拡充 2.2%、縮小 3.3%、現状 32.7%、見込みなし 44.7%	前回の調査	—
結果の分析	多くの計画機関では、都市計画基図の更新範囲や更新頻度が現状と変わらない、又は更新の見込みがない。		

【Q19】公共測量の実施に関して、個別の「公共測量実施計画書」よりも長い期間(年単位など)の計画を立てていますか。

回答の状況	回答のあった1,876件のうち、「単一年度の計画(次年度の計画)を立てている」と回答した件数は209件(11.1%)、「複数年度の計画(次年度以降も含めた長期的な計画)を立てている」と回答した件数は94件(5.0%)、「公共測量実施計画書」よりも長い期間の計画を立てていない」と回答した件数は789件(42.1%)、「わからない」と回答した件数は410件(21.9%)、「公共測量を実施していない」と回答した件数は374件(19.9%)であった。		
調査の結果	年度計画(単一年度) 11.1%、長期計画(複数年度) 5.0%	前回の調査	—
結果の分析	年度計画又は長期計画を作成している計画機関は一部にとどまっている。		

【Q20】国土地理院ホームページの「公共測量に関するページ」を閲覧・利用したことがありますか。

回答の状況	回答のあった1,879件のうち、「公共測量に関するページ」を「閲覧・利用したことがある」と回答した件数は1,145件(60.9%)、「公共測量に関するページ」の「存在は知っているが閲覧・利用したことがない」と回答した件数は460件(24.5%)、「存在を知らなかった」と回答した件数は274件(14.6%)であった。		
調査の結果	閲覧・利用したことがある 60.9%、ない 24.5%	前回の調査	閲覧・利用したことがある 51.9%、ない 33.2%
結果の分析	閲覧・利用している計画機関は一定数あるが、更なる閲覧・利用を促すため掲載するサービスに改善の余地がある。		